

国際化について

内藤博夫

近年、国際化という言葉は一種の流行語のようになってきた。外国との交流はさまざまな分野で活ばつてきている。海外旅行に出る人の数が年々増加しているのも国際化の一つの表れといえる。外国へ行って見聞を広めてくることは、視野の狭い島国根性をとり去るためにもよいことである。また外国との相互理解を深めることは、世界平和の基礎を作る意味で好ましいことである。とくにわが国は新憲法のもとで平和・文化国家として再出発することになったのだから、これからも文化交流を含めた国際化は大いに推進されなければならない。

しかし国際化に問題がないわけではない。マスコミでもよく取り上げられるようになった「ジャパ行きさん」の問題もその一つである。「ジャパ行きさん」とは東南アジアや南アジアの国々から日本へ出稼ぎにくる人たちのことで、当初は飲食店などで働く外国人女性を表していたが、最近は建設現場や工場でも働く外国人男性をも含むようになった。共通していえることは低賃金で雇われていることである。仕事の内容でみると、つらい仕事、日本人が就きたがらない仕事に従事する例が多いようである。こうした現象は日本に限ったことではない。欧米先進国でもっと早くからみられたことである。ロンドンやパリへ行くと、有色人種の人が多いのにまづ驚かされる。それも観光客の中に多だけでなく、空港・鉄道駅・建設現場・工場など、さまざまな職場で白人ではない労働者が働いている。最近テレビで、西ドイツにおけるトルコ人労働者の実態を伝える番組をみた。ドイツ人ジャーナリストがトルコ人になりすまして企業に雇われ、トルコ人と共に働いたときの記録である。健康をそこねかねない劣悪な労働条件下で、外国人労働者は働かされていることがリアルに描かれていた。西ドイツでこのような状態であれば、日本でも同じことが起こっているのではないかと心配になる。現在のわが国の入国管理制度では、日本の企業が働くことのできる外国人は日本人では代替できない優れた能力をもつ者に限られている。

したがって「ジャパ行きさん」には正式の在留資格を取得しないで働いている者が多いのである。日本への出稼ぎ希望者が多いのであれば、規制をゆるめてもっと簡単に就職できるようにすべきである。それが国際化の時代の要請であるとする意見がある。政府は目下、入国管理規制を緩和し、出稼ぎ労働者をもっと多く受け入れるようにすべきか否かについて検討中である。ここで注意しておく必要があるのは、国際交流を進めるといふ意味での国際化と、出稼ぎ労働者を受け入れることとは別の問題だということである。先にふれたように、先進国が発展途上国から出稼ぎ労働者を受け入れる際に共通してみられる特徴は、劣悪な労働条件の下で低賃金労働力を利用することである。日本人の基準からみれば低賃金であっても、彼らからみれば、円高の今日ではとくに、高賃金になるのだから問題はないという意見もなり立つ。しかし利潤追求の手段として安易に外国人労働者を受け入れると、後に複雑な社会問題をひき起こすことになりかねない。経済が不況になれば最初に解雇されるのは、不安定な条件のもとで働いている外国人であることは目にみえている。また言葉が不自由なために、まだ閉鎖性が強いといわれている日本の社会によく溶け込めない問題もある。事実、高い失業率に悩んでいるイギリス、フランス、西ドイツなどでは、定住するようになった外国人労働者の就職難やスラム化が生じているのである。

国際化の一つの証しとしての外国人労働者の受け入れに何か根拠があるとすれば、発展途上国に対する援助の一形態になるということだろう。しかし発展途上国に対する援助の目的は、その国の経済的自立を助けることにあるはずである。出稼ぎ労働者の受け入れは、ややもすると低賃金労働力の利用に終わってしまう恐れがある。途上国の経済的自立達成に向けてわが国が貢献できる分野としては、留学生の受け入れ体制と生活条件の整備など、当面の実利目的からは離れた基本的なものがあることを想起すべきだろう。